

発行日： 令和5年12月 5日

発行者： **今村証券株式会社**

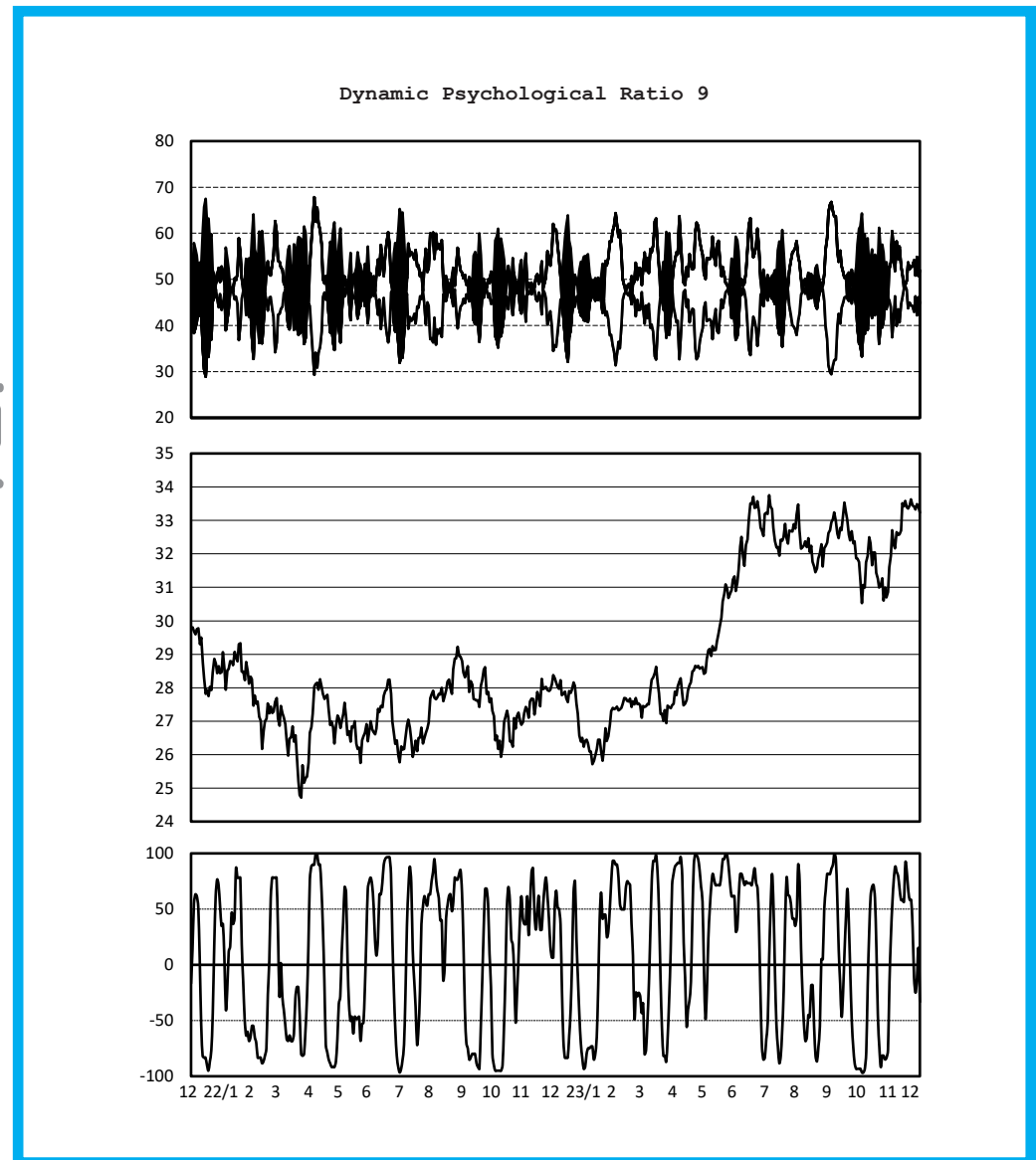
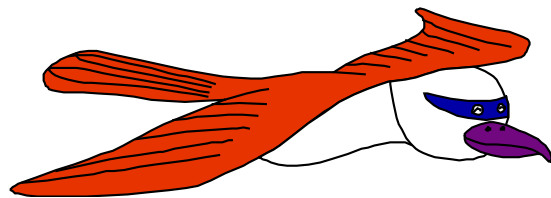
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

# 情報シャトル特急便

第742号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

# 大所高所

東京株式市場で日経平均株価は年初来高値である3万3,753円をなかなか超えられないでいる。先月24日、一時的に3万3,817円まで上げるも、利益確定の売りに押され、終値は3万3,625円となった。バブル崩壊後の高値付近で上昇の勢いが途絶えるのは、やはり上値を買いに行くのは怖いという投資家心理が表れている。米国ではFRBの利上げによりインフレは抑制され、尚且つ経済は成長しているという経済指標の読み解きから、ダウは高値を取ってきており、日本市場も追随してほしいところだが、決算期も過ぎて手がかりが乏しいところだ。

岸田首相はCOP28に急遽参加となった。バイデン大統領と共に不参加との報道があっただけに驚いた。積極的に日本を海外にアピールする姿勢を堅持したのか国内に居たくなかったのか、。昨年9月にはニューヨーク証券取引所で講演、今年9月にはニューヨーク経済クラブで資産運用立国に向けた政策の説明、11月にはシリコンバレーを訪れるなど、セールス外交に力を入れている。来年春に国賓として訪米し、バイデン大統領と日米首脳会談を行う日程も調整している。COP28では、世界の環境団体でつくる「気候行動ネットワーク」が対策に後ろ向きの国に贈る「化石賞」に、日本が選ばれることになってしまったが、日本を海外に売り込む姿勢は続けて欲しい。

(nil admirari)

# ただ一筋

先週1日のNYダウ平均は294ドル高で4日続伸し、連日で年初来高値を更新した。FRBのパウエル議長が現在の政策金利の水準を「かなり引き締めの」と表現し、利上げ局面が終了したとの市場観測を後押しする内容と受け止められ、米長期金利が4.2%台前半に低下し、株式の相対的な割高感が和らいだ。これを受け日経平均は底堅い展開になりそうだが、日米の金利差縮小による円高が上値を抑えることも想定しなければならない。また、8日に米雇用統計の発表があり、翌週にはFOMCが開催されることから様子見姿勢の地合いが続きそうだ。何度か書いているが日本株は長期上昇トレンドに入ったとみている。ここは来年を見据えて個別株の下値を仕込むタイミングと考える。

日本は24年以降就労人口が減少し労働市場のタイト化が本格化する。人手不足の状況に追い込まれると企業も変革が必要で、設備投資を促すことになり設備投資関連株を押し上げることになるだろう。そこでファナック(6954)に注目したい。工作機械などに搭載されるCNC(コンピューター数値制御)装置で世界トップシェアの企業である。M-RESEARCHのレポートにもあるが、自動運転やEVなど100年に一度と言われる自動車の大改革は車両のみならず、開発から製造、アフターまで含めた全てが改革され、FA産業の役割は今後益々高まっていくだろう。(塞翁が馬)

# 当たり屋見参

米国市場でダウ工業株 30 種平均と S & P 500 種株価指数が年初来高値を更新し、来年の利下げを織り込みに入っている。反対に日本株は先月に大きく上昇した反動から今月は弱さが出そうな雰囲気があり、一段高には材料が不足しているように感じている。日本株はナスダック市場と連動性が強いと言われており、金利低下に伴いナスダック市場がもう少し強く動いてくれれば、日本株にも好影響を与えてくれそうなのだが…。しばらくは米国株に比べて日本株が弱くなる状況が続くと考えている。

ただ、それでも光る銘柄がごろごろしているのが日本株だ。失われた 30 年。日本企業は企業努力を続け、筋肉質な企業に進化を遂げてきた。その中でマルハニチロ (1333) を見ている。原発から出た処理水の海洋放出のニュースから一時株価が抑えられていたが、その話が一巡し上抜けしてきた。四季報予想では今期純利益は過去最高を更新する見通しだ。加工食品の売上比率も高く、隠れた食品銘柄として注目してみても面白いだろう。

(山が香る)

# 中堅の視座

直近の日経平均株価は11月20日に33,853.46円まで上昇するも、その後は上値が重い展開となっている。半導体を中心にした上昇が日経平均株価の一時的な支えとなった一方で、主力銘柄は上値での揉み合いが続いている。

今年も早いものであと1カ月を切った。新型コロナウイルスが5類感染症へ移行して初めての年末であり、人の動きが活発化する年末となりそうだ。12月のクリスマス商戦では昨年以上にリベンジ消費の期待ができる。小売業がどれだけ相場を引っ張ることができるかに注目したい。小売業を中心に活況へと進む可能性は十分に考えられる。円安によって外国人の消費行動の恩恵を受ける高島屋(8233)は、予想PER(12月4日終値2,010円/2024年2月期会社予想EPS187.02円)、PBR(2023年2月期BPS2,620.43円)共に割安でもあり、株価上昇の期待値も高そうだ。不動産子会社による百貨店と専門店を併設した商業施設の開発強化なども行っており、今後の業績拡大にもつながるだろう。

まだまだ小売業はインバウンドの恩恵を受けてもおかしくない。ぜひとも、相場上昇の起爆剤となってもらいたいものだ。

(#ところてん)

# きらきら星

日経平均株価は11月に取引時間中の年初来高値を更新する場面があった。この背景には、米FRBが利下げへ転じるとの期待の高まりがある。加えて、欧州や中東で地政学リスクが高まり、中国経済の不振、好調だった米国経済も減速がちらつく中で、相対的に景気が堅調で安定している日本が外国人投資家の運用先として有望視されていることがあるようだ。新NISAへの期待も加わり、この環境が続けば2024年は日本株にとって良い年になるのではないだろうか。

日本株の中でも特に注目なのが、来年にかけて在庫調整局面が終了するとみられる半導体関連株だ。東京エレクトロン(8035)の株価は既に2022年1月の高値を超え、レーザーテック(6920)は2022年1月の高値に近い水準で推移している。対して出遅れている日本電子(6951)に注目したい。同社は、フォトマスクに半導体回路パターンを描く「電子ビーム描画装置」で世界シェアトップ、海外売上高比率は約7割に達し円安メリットも大きい。株価は2022年1月高値の6割程度で、予想PERは16.8倍(12月4日終値5,911円/2024年3月期会社予想EPS352.65円)である。

(腹)



# デジタルの俯瞰

やや静かな年末か。

アメリカでは11月以降、弱い経済指標が続き、米10年債利回りは大幅に低下した。ただ、金利低下幅ほど指数は上がっていないように感じる。ダウは軽やかだが、S&P500はさほど大幅高しているわけではないし、NASDAQもむしろ静寂の一週間だったといっている。金利低下が栄養ドリンクになると思われたGAFAMはむしろ利食いにあっている。

ひるがえって日本に目を転じると、米金利低下という待ちに待った局面であるはずなのに、日米金利差の縮小が円高として日経平均の上値を押さえてしまっている。金利低下はポジティブだが、円高はネガティブ。差し引きするとややネガティブか。

年内は日米ともに指数は大きな変動を想定しない。かといって、大きな下落も想定しない。米10年債利回りが4%を切ってくるようだと、景気懸念が待ち構えるが、ラッセル2000の動きを見ると、まだそれも想定しなくていいだろう。いろいろあった2023年がこのレベルで引けるなら、上出来だったといっている。

指数に付き合うのはいったん来年に持ち越して、内需株に注目をしよう。なかでも、日清製粉グループ本社(2002)に注目。今年、すっかり値上げは浸透したが、小麦の価格はロシアのウクライナ侵略が見る影もないほど下落した。そこに円高が訪れるなら、円安とインフレで値上げした企業たちにインフレで苦しんだ分のご褒美がもたらされるだろう。

(パブリカ)

# アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

## < 7646 PLANT >

株価は10月23日13時から急上昇を始めた。その日はストップ高で終え、翌日もストップ高まで買われた。その後も堅調に推移し、11月27日には2015年7月以来の高値となる1,538円を付けた。

株高の要因は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の発表だ。具体的には、(1) 収益構造改革に向けての経営戦略、(2) 自己株式取得による資本効率向上と株主還元強化、(3) 積極的なIR活動の実施—を行う。なかでも(2)は新たな発表であり、今期(2024年9月期)に大幅な増配、自己株式取得を実施するだけでなく、来期(2025年9月期)以降も増配が期待できる内容だ。(1)については引き続き、中期経営計画(2022年9月期～2026年9月期)の重点施策である①既存店の改装、②プライベートブランド(PB)商品開発の強化、③業務改革—に取り組む。

今期業績の会社予想は売上高980億円(前期比+0.5%)、営業利益18億円(同+14.7%)。重点施策推進に伴う高付加価値商品の販売増加、経費の伸び抑制を見込む。今村証券では、今期が会社予想通り、来期が売上高990億円(今期今村証券予想比+1.0%)、営業利益20億円(同+11.1%)を予想する。中期経営計画最終年度(2026年9月期)目標の内、営業利益(30億円)、売上高営業利益率(3%)の達成に向けて、重点施策の取り組みを加速させる必要があるようだ。



# 罫線中僧

## 9613 NTTデータグループ

同社は国内最大のデータセンター事業を展開しています。全国にある自社ビルにおいてデータセンターの運用実績があり、グローバル通信事業を手掛けるNTT Ltd. を傘下に持っています。生成AIをはじめとする情報処理ニーズへの需要は今後拡大していくものと考えられます。外国資本も動き出しており、首都圏だけでなく北九州などの地方にもデータセンターへの投資が実行されるなど今後の市場規模拡大が期待されます。

株価は今年3月16日に安値1,656円を付け反転、6月19日に高値2,145.5円、その後9月19日に年初来高値2,186円を付けてダブル天井の形で調整しています。親会社のNTTが発行株式の57.7%を保有している安心感もあり、13週、26週の移動平均価格を下回る株価（12月4日終値1,756.5円）は買いの好機だと考えます。

(W. R)

月足



週足



出所：ブルームバーグ

\* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。